



## まちの健康

基本目標

5

# 安全で安心して暮らせるまち

東日本大震災をはじめ、近年、私たちは多くの自然災害から教訓を得ました。都心南部直下地震の発生も予見されている中、過去の経験から学んだことを生かしていかなければなりません。

様々な災害に備えるためには、市民が自らを守る「自助」の取り組み、近隣で協力して助け合う「共助」の取り組み、行政が市民を守る「公助」の取り組みが、それぞれ適切に行われることが重要です。公助の役割として、いざという時のための施設や設備の整備はもちろん、市民が自身や家族、地域のための備えを推進することにも積極的に取り組んでいきます。

そして、日々の暮らしの安全を守ることも重要です。火災への対応や救急活動を行う消防力の強化、防犯や交通安全対策の推進、安全な消費生活の確保など、市民が安心して毎日を送ることができるよう取り組みます。

また、厚木基地については、航空機騒音や事故への不安など、基地に起因する様々な問題が長年にわたって市民生活に影響を及ぼしており、空母艦載機移駐後の運用や騒音状況の変化等を注視しながら、これらの解決について粘り強く取り組んでいきます。

大和市は「健康都市」を実現するために、「安全で安心して暮らせるまち」づくりを推進します。

個別  
目標

5-1 災害への対応力を高める

5-2 暮らしの安全を守る

5-3 航空機による被害を解消する

### 個別目標 5-1

## 災害への対応力を高める

### 現状と課題

- 東日本大震災をはじめ、熊本地震などの教訓を生かしながら、発生が予測されている都心南部直下地震を見据え、市及び関係機関のほか、市民や事業所が主体的に取り組み、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。
- 住宅密集地を抱える本市では、大規模地震発生に伴って、複数の火災の同時発生や建築物の倒壊、これらに起因する道路の寸断などにより、消火活動や救助活動等が困難になることが想定されます。こうした状況の中で命を守るためには、市民一人ひとりの迅速な行動や、地域での助け合いなどが重要であり、自助・共助の活動が災害発生時に最大限機能するように、日頃から心がけ、十分に準備しておくことが必要です。
- 関係機関との連携のもと、行政による災害時の応急対策や復旧対応が速やかに進められる体制づくりが必要です。
- 大規模地震等、自然災害に伴う被害を最小限に抑えるため、また、河川の氾濫などの災害発生を未然に防ぐために、市民や事業者の協力を得ながら、建築物の耐震化や浸水対策等を進め、都市の防災機能を高めていくことが重要です。



スタンドパイプ消火資機材\*の使用訓練

\*スタンドパイプ消火資機材……消火栓や排水栓に接続して初期消火活動ができる資機材です。

## 取り組み方針

- 市民や地域などによる自助、共助の取り組みへの支援を強化するとともに、防災と速やかな復興に向けた公助による対応も含め、いざという時に機能する災害対策を推進します。
- 市民一人ひとりや地域において、水や食料、携帯トイレの備蓄、家具の転倒防止などの災害への備えが進み、また、災害時に適切な避難行動や応急対応がとられ、身を守ることにつながるよう、様々な機会を捉えて意識啓発を進めるとともに、小中学校における防災教育の推進と充実を図っていきます。
- 公共交通機関、学校、事業者、警察等と連携しながら帰宅困難者\*対策に取り組んでいきます。
- 高齢の方や体の不自由な方など自ら避難することが難しい方を、近隣で助け合い速やかな避難へとつなげる避難行動要支援者支援制度\*が、災害時に機能するよう、地域で作成する支援者名簿の確実な更新と運用体制の充実を図っていきます。
- 自主防災組織と避難生活施設運営委員会\*の活動を支援し、市民が迅速かつ確に行動できるよう、訓練のサポートや、防災資機材の整備支援、情報収集ツールの確保などを進めていきます。また、避難生活施設における様々なニーズを想定し、その運営を円滑にしていくための支援と、防災備蓄品の充実を図っていきます。
- 災害の発生に伴う避難情報や国民保護に関する情報を正確かつ迅速に発信します。
- 市立病院では、災害時に地域の医療救護活動において中心的な役割を担えるよう、災害拠点病院としての体制整備を進めます。
- 大規模地震等に伴って同時多発的に発生する火災から命を守るため、初期消火資機材や防火水槽の整備、延焼の拡大を防ぐオープンスペースの確保などを進めます。
- 地震に伴う建築物の倒壊、火災による延焼の拡大を防ぎ、併せて避難路及び緊急輸送路を確保するために、建築物の耐震化と不燃化を促進するとともに、大規模盛土造成地\*の調査を進めます。
- 市街地の浸水被害の軽減に向け、雨水の河川への流入抑制も含めた総合的な治水対策を推進し、都市の防災機能の充実を図ります。

\*帰宅困難者……自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人や、遠距離を徒歩で帰宅する人を指します。

\*避難行動要支援者支援制度……災害時に一人で行動することが難しい高齢の方や障がいのある方などが速やかに避難できるよう、隣近所で助け合う取り組みです。同制度に取り組む推進メンバーが、平常時から、地域住民の状況を把握しておき、災害時の円滑な避難へとつなげるもので、大和市では、自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会との連携によって進めています。

\*避難生活施設運営委員会……自治会・自主防災会が主体となった組織で、避難生活施設の運営に関するマニュアル作成や課題の共有、避難訓練等を実施しています。発災時には、避難生活施設の運営を行います。

\*大規模盛土造成地……阪神・淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な造成宅地で地滑り等が発生し大きな被害を招いたことを受け、国及び地方公共団体が崩落対策や調査を進める対象としている造成地をいいます。

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標 7

基本目標 8

### めざす成果 1 5-1-

## 災害に対して自ら備えをしている

市民一人ひとりが災害の脅威を認識し、家庭や地域において災害に対する備えができています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
地域防災訓練を実施している自治会の割合	78.0% (2017)	82.0%	84.0%
避難行動要支援者支援制度において地域の推進メンバーを決めている自治会の割合	53.3% (2017)	62.9%	67.7%
住宅の耐震化率	92.6% (2017)	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。

### めざす成果 2 5-1-

## 防災・減災のしくみが整っている

災害時における避難や情報収集について、適切かつ迅速に対応できる体制が整っています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	70.1% (2016)	71.0%	72.0%
想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	85.3% (2017)	100.0%	100.0%
防災講話の受講団体数	40 団体 (2017)	52 団体	60 団体
防災協力農地数 (累計)	4 箇所 (2017)	8 箇所	10 箇所



防災フェスタ



防災備蓄品

めざす成果 5-1-3

都市の防災機能が充実している

地震や大雨が発生しても、被害を抑えたり、拡大しないように施設整備などの必要な対策が講じられています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
公共建築物の耐震化率	97.3% (2017)	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。
雨水整備率	68.9% (2017)	70.7%	71.0%



関連するめざす成果  
 ・6-2-2 良好なまち並みが形成されている (p.76)  
 ・6-2-3 道路や公園を快適に利用している (p.77)

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

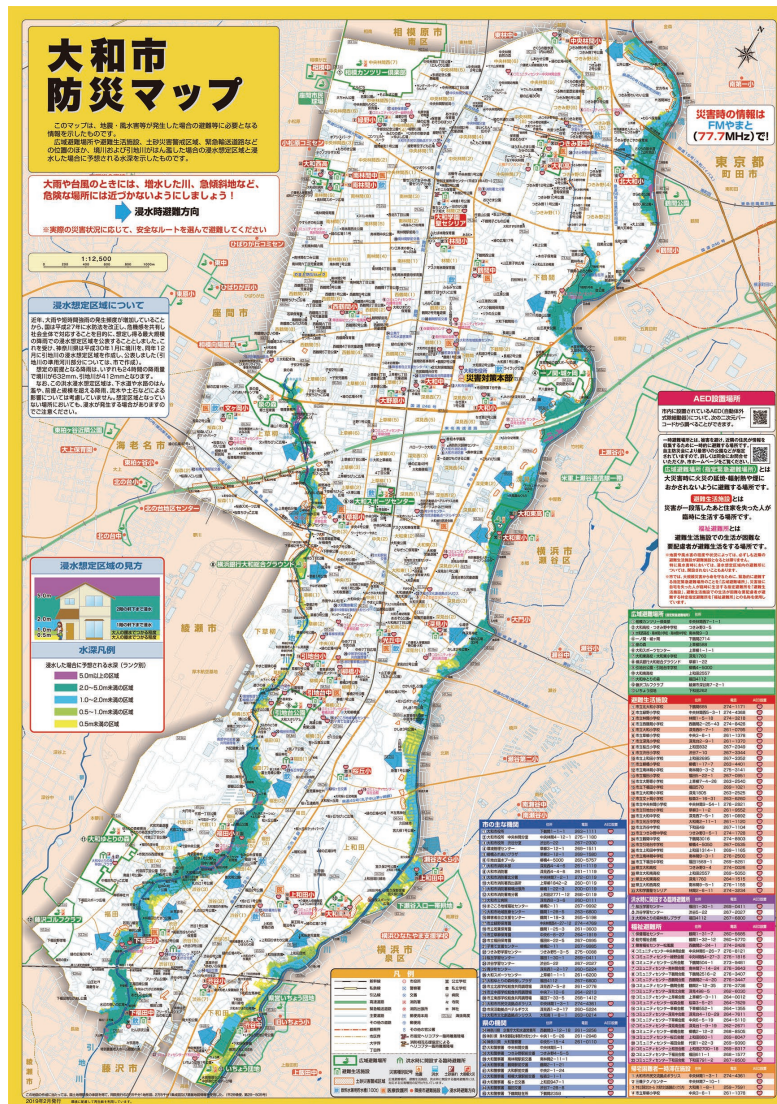
基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標 7

基本目標 8



防災マップ

### 個別目標 5-2

## 暮らしの安全を守る

### 現状と課題

- 防犯対策を積極的に進めてきた中で、市内の犯罪認知件数は大幅に減少していますが、全国的な傾向と同様、知能犯は増加傾向にあります。
- 犯罪の不安がないまちをつくるためには、地域全体での取り組みを推進していく必要があります。
- 市内の交通人身事故の発生件数は減少傾向にありますが、65歳以上の方が関わる事故の全体に占める割合は上昇傾向にあります。
- 高齢の方を狙った悪質商法やサイドビジネス等の勧誘、インターネット、スマートフォンの普及に伴う架空請求など、手口の複雑化を背景に、市民からの消費生活相談も多岐にわたっています。
- 本市の火災発生率は低い水準をしていますが、木造密集地域を多く抱えていることから、迅速な初期消火が求められます。
- 救急車の出動件数が増加傾向にある中で、真に救急車を必要とする市民が確実に利用できるよう、環境を整えていくことが喫緊の課題となっています。

### 取り組み方針

- 市民一人ひとりの協力や、防犯活動団体、関係機関との連携のもとでパトロールを実施することにより、犯罪の抑止と体感治安の向上を図り、併せて自主防犯意識を高めていきます。
- 地域ごとに犯罪の種類や発生状況を把握し、警戒情報を速やかに提供するとともに、街頭防犯カメラや防犯灯の整備を進めていきます。
- 子どもや高齢の方の状況に応じて、きめ細かく交通安全の啓発を行うとともに、自転車利用のマナーを向上させるための注意喚起や、走行空間の充実を図ります。
- 道路等の危険箇所等の把握や交通事故の発生原因の分析を行い、関係機関と連携しながら交通安全施設の整備を進めます。
- 消費者利益の保護や日常生活でのトラブル解決、未然防止に向け、市民が利用しやすい相談体制を確保するとともに、消費者問題に関する意識啓発を進めていきます。
- 火災予防に関する意識啓発に加え、消防資機材の整備、住宅や商業施設など建物の安全指導、自主防災組織への支援などを行い、地域と連携して消防力の向上を図ります。
- 市民の応急手当に関する技術習得やAED\*の設置などを進めていきます。また、救急車の適正利用を促すとともに、医療機関との連携を図ることなどにより、傷病者を速やかに救急搬送できる体制を維持します。



本庁舎に設置している AED

\* AED……自動体外式除細動器といい、自動的に心臓の状態を判断し、心室細動（不整脈）の際は電気によるショックを心臓に与えることで、心臓の状態を正常に戻す機能を持つ小型の器械です。

めざす成果 1  
5-2-

犯罪の不安を感じることなく暮らしている

市民の防犯意識が高まり、また、地域での防犯活動が定着することで犯罪にあらうことが少なくなっています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	55.8% (2016)	59.0%	60.0%
年間犯罪認知(発生)件数	1,990件 (2017)	1,690件	1,540件
安全安心サポーター*活動登録者数(累計)	201人 (2017)	267人	300人
市域面積(km <sup>2</sup> )あたりの防犯灯設置数(累計)	449.6灯 (2017)	495.7灯	510.5灯



関連するめざす成果

- ・3-1-1 すべてのこどもがすくすくと健康に育っている (p.45)
- ・4-2-1 心身ともに健康に学校生活を送ることができている (p.54)
- ・8-2-4 多くの人が「大和」を訪れ、まちの魅力も高まっている (p.96)

めざす成果 2  
5-2-

交通事故の不安を感じることなく暮らしている

交通ルールに対する遵守意識が高まるとともに、安全施設の整備が進み、交通事故の発生件数が減少しています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
交通人身事故発生件数	922件 (2017)	840件	784件
交通安全教室等参加者数(イベントを除く)	23,236人 (2017)	24,000人	24,400人
シルバードライブチェック実施者数(累計)	55人 (2017)	355人	505人

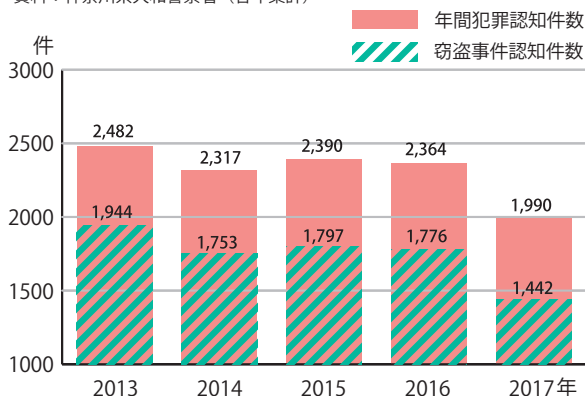


関連するめざす成果

- ・3-1-1 すべてのこどもがすくすくと健康に育っている (p.45)
- ・4-2-1 心身ともに健康に学校生活を送ることができている (p.54)
- ・6-2-3 道路や公園を快適に利用している (p.77)
- ・6-3-2 自転車を安全で快適に利用している (p.79)

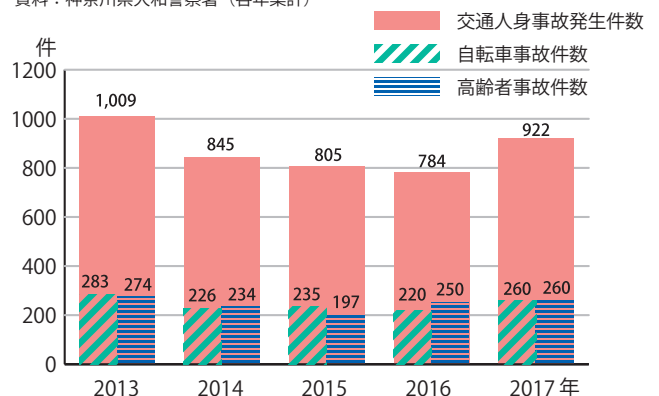
年間犯罪認知件数と窃盗事件認知件数の推移

資料：神奈川県大和警察署(各年集計)



交通人身事故発生件数と自転車、高齢者の事故件数の推移

資料：神奈川県大和警察署(各年集計)



\*安全安心サポーター……市民の方にペットの散歩やジョギングといった普段の暮らしの中で、犯罪行為や不法投棄の発見・通報など、まちの安全や安心のためのチェックにご協力いただく取り組みです。

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標 7

基本目標 8

### めざす成果 5-2-3

## 安心して消費生活を送っている

消費生活や日常生活に関する相談、情報提供体制が整っています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	98.8% (2017)	99.0%	99.3%
消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合	79.0% (2017)	83.0%	88.0%



関連する  
めざす成果

・8-2-1 商店街や企業が活発に活動している (p.95)

### めざす成果 5-2-4

## 十分な消防力が整っている

消防体制が維持され、迅速な災害対応を行うほか、市民の火災予防や救命などに関する知識が高められ、災害や事故による被害が最小限に抑えられています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
火災発生率（人口1万人あたりの火災発生件数）	2.16件 (2017)	0件	0件
救命講習受講者資格取得者数（累計）	39,367人 (2017)	55,000人	62,800人
救急車の医療機関到着までの所要時間	38.2分 (2017)	38.2分	38.2分



関連する  
めざす成果

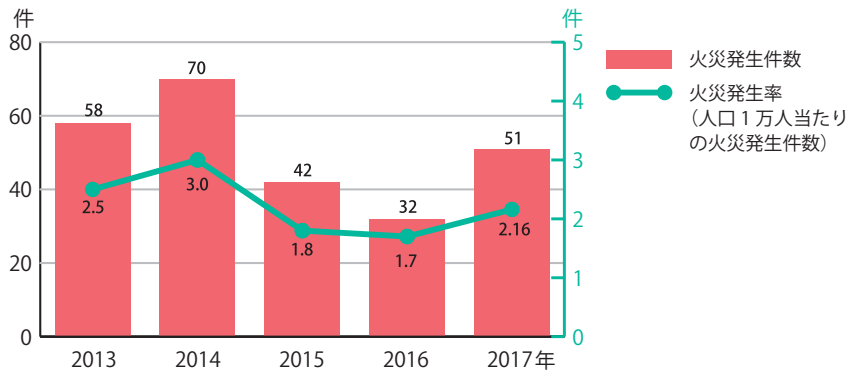
・1-2-1 いざというときに診療を受けられる (p.35)



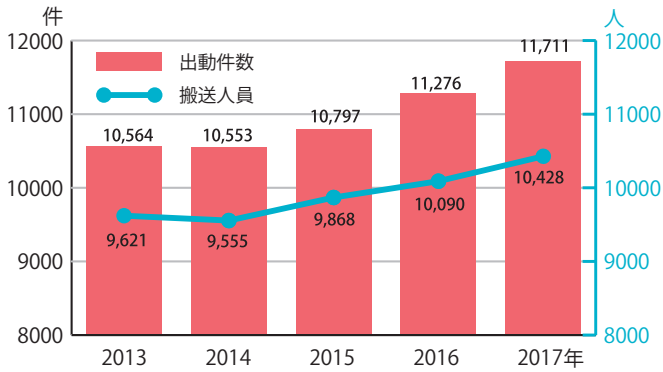
化学消防ポンプ自動車



火災発生件数、火災発生率（人口1万人あたりの火災発生件数）の推移 資料：消防本部（各年集計）



救急車の出動件数と搬送人員の推移 資料：消防本部（各年集計）



救急車の適正利用啓発冊子

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標 7

基本目標 8

### 個別目標 5-3

## 航空機による被害を解消する

### 現状と課題

- 厚木基地は、全国に類を見ない、人口密集地の中にある航空基地であり、本市では、航空機騒音や事故への不安など基地に起因する様々な問題が生じており、市民は長年にわたり多大な負担を強いられています。
- 2018年に在日米軍再編に伴う空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐が完了しましたが、依然として、空母艦載機の着陸訓練に厚木基地が使用される可能性があり、このような場合を含め、ジェット戦闘機の厚木基地への飛来に伴う騒音被害は、極めて深刻なものとなります。
- 市街地に位置する広大な基地は、東西方向の交通を分断するとともに、航空機の飛行に伴い建築物の高さが制限されるなど、まちづくりの阻害要因にもなっています。

### 取り組み方針

- 日頃生じている騒音の軽減や、空母艦載機の着陸訓練（FCLP\*）を厚木基地で実施しないこと、航空機の安全確保などについて、国や米軍等に求めています。
- 基地問題の解決に向け、県や厚木基地周辺市などとも連携を図りながら、取り組みを推進します。



厚木基地へ飛来する空母艦載機

\* FCLP……Field Carrier Landing Practice の略で、空母への着艦のための訓練であり、陸上で行われる着陸訓練を指します。

めざす成果 1  
5-3-

## 航空機による被害のない生活を送っている

航空機騒音が低減されるなど、基地に起因する被害の少ない生活を送っています。

成果を計る主な指標	現状値	中間目標値 (2021)	最終目標値 (2023)
時間帯補正等価騒音レベル (Lden) *	69.6 (2017)	遁減させるよう取り組みます	遁減させるよう取り組みます

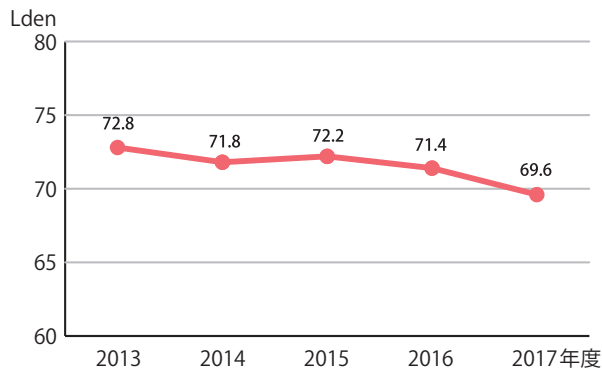


関連するめざす成果  
 ・6-1-4 深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している (p.72)  
 ・6-2-2 良好なまち並みが形成されている (p.76)

### 時間帯補正等価騒音レベル (Lden) の推移

※滑走路北約 1km 地点の住宅地

資料：基地対策課 (各年度調査)



大和市基地対策協議会による要請活動

\*時間帯補正等価騒音レベル (Lden) ……昼、夕、夜の3つの時間帯に分け、夕方、夜間に重みづけを行い騒音レベルを評価したものです。

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標 7

基本目標 8

